

各位

会社名 株式会社Liberaware  
代表者名 代表取締役 閔 弘圭  
(コード番号: 218A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 市川 純也  
(TEL 043-497-5740)

## 2026年7月期第1四半期決算説明会に関する質疑応答内容のお知らせ

当社は、2025年12月10日に開催しました下記の機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきまして、当日質疑のあった内容をまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 【2026年7月期第1四半期機関投資家・アナリスト向け決算説明会】

1. 開催日時: 2025年12月10日 (水)
2. 開催方法: オンライン配信による開催
3. 説明者: 代表取締役 閔 弘圭

決算説明動画

<https://youtu.be/BhntY2DKxvg>

### 【質疑応答内容】

#### ① Q: 黒字化するために必要な売上高は?

A: 現時点の売上高規模でも十分に黒字化できます。

当社はすでに前期において黒字化を達成していますし、当期においても補助金の入金時期のタイムラグとスポットの株式報酬費用を除けば黒字予想となっています。

現在の赤字の大半は補助金対象となる研究開発費が先行支出しているからであり、補助金を受領すれば赤字幅は縮小されます。売上総利益率も安定していますので、売上の成長と共に利益を伸ばすビジネスモデルとなっています。

#### ② Q: 中期的に目標とする営業利益率は?

A: 実力値で営業利益率 30%を目指しています。ただ、更なる成長のために研究開発投資が必要な場合は、利益を開発費に回すため、その場合に表面的な営業利益率は一時的に低くなる可能性はありますが、定常的な開発費のみであれば、そのくらいの利益率を目指せると考えています。

#### ③ Q: 中期的な資金ニーズとしてどの程度を見込んでいるか? 3年、5年のスパンで

A: 具体的な金額は差し控えさせていただきますが、我々が目指している成長戦略の核となる IBIS の自動化、自律化であったり、鉄道環境特化型ドローンの量産展開には多くの開発費が必要となるため、中期的に一定の資金ニーズはあります。

- ④ Q : 本日開示された九州電力との資本業務提携ですが、業務提携ではなく資本業務提携となった理由を教えてください

A : 今回、当社が九州電力様と業務提携に加えて資本提携も同時に行う形を選択したのは、両社で取り組むプロジェクトが中長期にわたり、現場実装・サービス拡大・事業化までを一体で推進する必要があるためです。資本面での関係性を構築することで、両社のコミットメントをより強固にし、技術開発から実証、運用設計、全国展開に至るまでの意思決定を迅速化し、協業の実効性を高められると考えています。

- ⑤ Q : 2026/7 期の業績見通しですが、最終利益が助成・補助金等の入金時期のズレによる赤字となる理由についてもう少し詳しく教えて下さい

A : シンプルに回答をしますと、補助金の受領は、研究開発費支出から3、4か月後に受領となるため、当期の後半である4月～7月ごろに支出した研究開発費に対応する見合いの補助金は来期2027年7月期中に受領することとなります。したがって、当期後半の研究開発費が、当期には費用のみ計上される一方、見合いの補助金収入は当期に計上されないことから、その分が赤字となります。

- ⑥ Q : 決算発表後、株価が大幅下落している要因をどのようにお考えでしょうか。

A : 株価は様々な要因で変動するものと理解していますが、ひとつ考えられるとすれば、本日の説明の通り、第1四半期は閑散期となり、例年、売上高の規模が小さくなります。この閑散期の売上高数値と、当社事業の実力値と関係のない補助金対象となる研究開発費の先行支出による数値だけをみて、反応があったのではないかと思っています。

ただ、すでにご説明の通り、業績予想達成に向けて事業は順調に進捗していますし、補助金対象となる研究開発費は補助金受領後に収入として計上され経常利益ベースでは相殺されますので、第2四半期以降の活動状況をしっかり見ていただきたいと考えています。

- ⑦ Q : 営業利益が黒字化する時期はいつ頃になるでしょうか？また、その要件としては機器売りの増加か分析（コンサル的なもの）がバリュードライバーになるのでしょうか。

A : まず、補助金対象の研究開発費の影響を除いた場合の回答は先ほどの回答となりますので、現状の事業やサービスでも十分に黒字化が可能な状況です。

一方、当社は補助金総額52億円という大きなプロジェクトを進めており、このプロジェクトは28年3月まで継続します。そのため、それまではどうしても販管費で多額の研究開発費が計上され、営業外収益で見合いの補助金収入が計上されることから、営業利益がその影響を受けてしまいます。したがって、それまでは、当社の実力値は経常利益で見ていただきたいと思います。

- ⑧ Q : 九州電力向けのドローンの潜在的な台数の規模感を教えて下さい。

A : 具体的な台数をお答えするのは難しいですが、九電ドローンサービス様が販売代理店となったこと、及び電力事業に即したドローン開発などを進めることから、小さな台数ではない、と見込んでいます。

- ⑨ Q : 想定されるトリノスの市場規模と貴社の業績に与える影響はどの程度をイメージしたら良いのでしょうか？

A : SOMは小さく見積もっても150億円程度あると見込んでいます。その上で当期業績への影響については、海外売上を含む新規領域で2億円と見込んでいますが、本日の展示会でも多くのお客様に興味をいただいていると聞いていますので、それ以上の数値を目指していきたいと考えています。

以上